

2002年11月18日

No.15

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町4-27
TEL 076-441-0800
URL www.s-mataichi.com

ILOの新勧告近し！基本権回復せよ 給与改定はあくまで労使合意で

給与法改定（人事院のマイナス勧告の実施）が15日の参院で成立し、4月以降の賃下げ分が12月の一時金で大きく削られる。又市議員は前日の総務委で、

「公務員労働者が賃金決定を人勧に委ねているのは、あくまでも労働基本権制約の代償措置だからだ。その結果が賃下げで、暮らしを守れないのでは意味がない。原則に立ち返って基本権を回復すべきだ。」と主張。

又市議員はこの視点から「ILO（国際労働機関）が今年20日にも日本に向けた新しい勧告を出す。それは『労働基本権は国による例外なく保障すべし』と一歩踏み込み、公務員に労働三権を与えていない日本政府を厳しく批判するはずだ」と片山総務大臣らに迫った。大臣は「出てから考える」と逃げに終始。

又市議員はまた「人勧の影響が国家・地方公務員のほか公的給付受給者、中小企業など数千万人におよぶし、**来年の民間へ『逆波及』する**」と述べ、1982年の悪例（**人勧を政府が凍結し、ペアゼロ。翌年春闘を激落させた**）を挙げ、「小泉内閣主導の賃金デフレのスパイラルを呼ぶ」と警告し、対策を求めた。

社民党は修正案（民主との共同提案。共産が賛成）を提案し、また「労使の合意重視、民間波及の抑止」を求める附帯決議を全会一致採択させた。

なお、**民主党は共同修正案が否決された後、政府原案に賛成した**。

採用試験「4倍化」のカラクリ暴露 特権官僚化許さず、地方青年に道開け

又市議員は14日の総務委で、政府の『公務員制度大綱』の一環として国家公務員採用試験の「4倍化」案を採り上げた。これは最終合格者（例年は2倍）を4倍に増やすが、採用を増やすだけでなく、「合格者」の75%はあぶれる。今年2.5倍にしたが、採用者は東大以下5位までの有名校が8割強を独占。

又市議員は全国の教授らから直接聞いた声を「不透明な『内々定』でコネ・先輩のない地方大学生らは落とされ、失望が広がっている」と紹介し、「4倍化は各省の草刈り場を拡げ、学閥官僚の自己増殖を図るもの。『大綱』の天下り規制骨抜きや能力給導入と軌を一にするもの」と撤回を求めた。人事院総裁は同感を表明したが、根本行革副大臣（自民）は「将来は多様に…」と根拠ない答弁。

Mataichi TOPICS

不正追及のプロジェクトチームを立ち上げ

又市議員が社民を代表し、四野党で清水達夫参院議員の党費肩代り・政治連盟強制加入や田野瀬衆院議員の秘書給与不正受給を追及するPTを19日に立ち上げ。

「安全な水」要求で総務省と交渉

又市議員と全水道労組は11日、「安全な水」要求で総務省と交渉【写真】し、過大な水需要見積りによるダム投資の撤回や独立採算制の廃止等を求めた。

